

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 滋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区初台一丁目46番3号 シモトビル
【電話番号】	(03) 5333 - 8080 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部ジェネラルマネージャー 宮内 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第79期 第1四半期報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 累計期間	第79期 第2四半期 累計期間	第78期
会計期間		自2017年 10月1日 至2018年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2017年 10月1日 至2018年 9月30日
売上高	(千円)	9,921,909	8,819,896	20,055,757
経常利益又は経常損失( )	(千円)	37,788	91,678	16,386
当期純利益又は四半期純損失( )	(千円)	38,047	93,737	9,876
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )	(千円)	6,536	1,833	857
資本金	(千円)	1,344,975	1,344,975	1,344,975
発行済株式総数	(百株)	13,282	13,282	13,282
純資産額	(千円)	197,035	196,908	288,996
総資産額	(千円)	11,034,135	11,061,166	11,742,019
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	28.65	70.61	7.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	1.7	1.7	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,443,885	226,147	1,439,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,491	9,801	7,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	271,164	203,434	424,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,340,663	2,763,341	3,183,573

回次		第78期 第2四半期 会計期間	第79期 第2四半期 会計期間
会計期間		自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	42.36	1.49

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2.売上高には消費税等は含まれておりません。

3.第78期第2四半期累計期間及び第79期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1)財政状態及び経営成績の状況

#### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、外需の減速を受け、国内景気の先行き不透明感が高まっているものの、米中貿易協議への進展への期待を抱き、国内の底堅い設備投資意欲を維持しながら、第2四半期累計期間末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である牛肉につきましては、外食産業向けに順調に販売できたものの、調達価格の高値継続もあり、収益が下がりました。畜肉調製品は販売が低調に推移したことから、取扱数量・売上高とも減少しました。鶏肉は、第1四半期での仕入量を抑制してきたこともあり、取扱数量・売上高とも減少となりましたが、国内相場が上昇に転じたこともあり、収益を上げることができました。加工食品につきましては、タイ産を中心に外食産業向けに堅調に推移したものの、デリバリーの抑制等もあり、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は88億19百万円(前年同四半期累計期間比11.1%減)、営業損失54百万円(前年同四半期累計期間は営業利益7百万円)、経常損失91百万円(前年同四半期累計期間は経常損失37百万円)、四半期純損失93百万円(前年同四半期累計期間は四半期純損失38百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (食料部)

牛肉につきましては、外食産業向けに順調に販売できたものの、仕入価格の高値が続いているため、収益率が低下しております。畜肉調製品は販売が低調に推移したことから取扱数量・売上高とも減少しました。鶏肉では、第1四半期に仕入数量を抑制してきたこともあり、取扱数量・売上高とも減少しましたが、年末から国内相場が上昇に転じたこともあり、収益を上げることができました。加工食品につきましては、タイ産を中心に外食産業向けに堅調に推移したものの、顧客側の在庫調整に伴うデリバリー抑制等もあり、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、57億円(前年同四半期累計期間比8.8%減)となりました。

#### (営業開拓部)

中国向け車輻部品・エンジンにつきましては、エンジンの取引が終了したこともあり、取扱数量・売上高とも減少しました。農産物につきましては、緑豆等の販売は順調に推移したものの、大豆は価格が低迷したこと、玄蕎麦も販売先メーカーの生産が低調に推移していることから取扱数量・売上高とも減少しました。化学品につきましては、当社が取り扱っている商品の乙波価格は、海外勢の価格に太刀打ちできず、韓国産スマートフォン用塗料も取引が少なくなったことにより取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、12億48百万円(前年同四半期累計期間比42.9%減)となりました。

#### (生活産業部)

豚肉及び加工食品につきましては、スペイン産豚肉が順調に推移したことにより、取扱数量・売上高ともに増加しました。総合食品部で取り扱っていた中国産加工食品につきましては、中国産への風評に対する蟠りがある中、取扱数量・売上高とも前年とほぼ同じ水準で推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、18億70百万円(前年同四半期累計期間比26.8%増)となりました。

#### 財政状態の状況

当第2四半期累計期間の資産につきましては、現金及び預金、商品及び製品や売掛債権の減少等に伴い、前事業年度末に比べ6億80百万円減少し、110億61百万円となりました。

負債につきましては、支払債務及び借入金の減少等により前事業年度末に比べ5億88百万円減少し、108億64百万円となりました。

純資産につきましては、当四半期純損失の計上等により前事業年度末に比べ92百万円減少し、1億96百万円となりました。自己資本比率は1.7%となり、前事業年度末に比べ0.7ポイント減少しております。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ、4億20百万円減少し、27億63百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億26百万円(前年同四半期累計期間は14億43百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少(2億24百万円)等による収入に対し、税引前四半期純損失(91百万円)、仕入債務の減少(4億46百万円)等による支出によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、9百万円(前年同四半期累計期間は4百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(5百万円)等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億3百万円(前年同四半期累計期間は2億71百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減(1億94百万円)によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

商品仕入実績

営業開拓部の仕入実績が著しく減少しております。

これは、主に農産品と化学品の仕入が減少したことによります。

当第2四半期累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	当第2四半期累計期間 自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	前年同四半期増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	比率(%)
食料部	5,323,075	5,806,761	483,685	9.0
営業開拓部	2,126,465	1,282,438	844,026	39.6
生活産業部	1,436,683	1,537,839	101,156	7.0
合計	8,886,224	8,627,039	259,184	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

営業開拓部の受注高・受注残高が著しく減少しております。

これは、主に三国間取引の受注が減少したことによります。

当第2四半期累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
食料部	5,854,468	101.4	2,103,231	109.9
営業開拓部	1,693,250	47.2	862,910	39.3
生活産業部	1,723,896	108.8	202,520	118.5
合計	9,271,615	84.7	3,168,661	74.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

営業開拓部の販売実績が著しく減少しております。

これは、主に農産品と化学品の売上が減少したことによります。

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	当第2四半期累計期間 自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	前年同四半期増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	比率(%)
食料部	6,257,313	5,700,634	556,679	8.8
営業開拓部	2,189,284	1,248,485	940,799	42.9
生活産業部	1,475,311	1,870,776	395,465	26.8
合計	9,921,909	8,819,896	1,102,012	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,328,219	1,328,219	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,328,219	1,328,219	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	1,328,219	-	1,344,975	-	1,306,916

##### (5)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大洋不動産株式会社	東京都目黒区南二丁目10番4号	3,842	28.92
大東港運株式会社	東京都港区芝浦四丁目6番8号	1,318	9.92
柏原 滋	神奈川県横浜市青葉区	862	6.49
山手冷蔵株式会社	東京都品川区東五反田五丁目24番10号	774	5.82
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	497	3.74
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	373	2.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	247	1.85
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	182	1.37
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	182	1.37
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	182	1.37
計	-	8,459	63.65

##### (6)【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,327,000	13,270	-
単元未満株式	普通株式 519	-	-
発行済株式総数	1,328,219	-	-
総株主の議決権	-	13,270	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太洋物産(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号	700	-	700	0.05
	計	700	-	700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,183,573	2,763,341
受取手形及び売掛金	4,037,323	3,812,548
商品及び製品	3,708,295	3,760,884
その他	153,504	82,540
貸倒引当金	2,843	2,688
流動資産合計	11,079,852	10,416,625
固定資産		
有形固定資産	284,525	279,424
無形固定資産	23,361	21,276
投資その他の資産		
その他	354,278	343,839
投資その他の資産合計	354,278	343,839
固定資産合計	662,166	644,540
資産合計	11,742,019	11,061,166
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457,196	2,010,699
短期借入金	8,241,542	8,047,034
未払費用	432,116	468,735
その他	112,059	154,410
流動負債合計	11,242,914	10,680,879
固定負債		
退職給付引当金	154,642	127,113
その他	55,465	56,264
固定負債合計	210,108	183,378
負債合計	11,453,022	10,864,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,344,975	1,344,975
資本剰余金	1,306,916	1,306,916
利益剰余金	2,373,780	2,467,517
自己株式	969	969
株主資本合計	277,142	183,404
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	11,854	13,503
評価・換算差額等合計	11,854	13,503
純資産合計	288,996	196,908
負債純資産合計	11,742,019	11,061,166

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,921,909	8,819,896
売上原価	9,608,294	8,574,450
売上総利益	313,614	245,445
販売費及び一般管理費	305,923	299,700
営業利益又は営業損失( )	7,690	54,254
営業外収益		
受取利息	118	70
受取配当金	69	-
受取賃貸料	5,961	5,842
投資事業組合運用益	872	-
保険解約返戻金	594	3,745
その他	1,082	1,154
営業外収益合計	8,698	10,812
営業外費用		
支払利息	41,857	39,879
為替差損	6,400	2,459
その他	5,920	5,897
営業外費用合計	54,177	48,236
経常損失( )	37,788	91,678
税引前四半期純損失( )	37,788	91,678
法人税、住民税及び事業税	1,067	2,010
法人税等調整額	808	48
法人税等合計	258	2,058
四半期純損失( )	38,047	93,737

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	37,788	91,678
減価償却費	6,615	7,682
貸倒引当金の増減額( は減少)	986	154
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,062	27,528
受取利息及び受取配当金	187	70
支払利息	41,857	39,879
為替差損益( は益)	2,595	451
売上債権の増減額( は増加)	1,170,126	224,775
たな卸資産の増減額( は増加)	722,070	52,588
仕入債務の増減額( は減少)	156,385	446,496
前渡金の増減額( は増加)	239,605	10,214
未収消費税等の増減額( は増加)	19,268	53,784
未払費用の増減額( は減少)	277,094	36,878
その他	168,544	68,039
小計	1,528,678	197,240
利息及び配当金の受取額	187	70
利息の支払額	46,632	38,370
法人税等の支払額	38,348	8,307
法人税等の還付額	-	17,701
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,443,885</b>	<b>226,147</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,414	473
有形固定資産の売却による収入	462	-
投資有価証券の売却による収入	-	5,554
投資事業組合からの分配による収入	1,850	-
無形固定資産の取得による支出	6,264	-
その他	3,872	4,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,491</b>	<b>9,801</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	260,985	194,508
長期借入金の返済による支出	10,063	8,926
自己株式の取得による支出	116	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>271,164</b>	<b>203,434</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,595	451
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,165,633	420,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,029	3,183,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,340,663	2,763,341

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
輸出手形割引高	12,927千円	5,794千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
従業員給与手当	128,917千円	102,166千円
退職給付費用	7,745	5,267
福利厚生費	20,969	21,194
旅費交通費	25,803	21,799
賃借料	25,064	26,179
貸倒引当金繰入額	986	154

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,340,663千円	2,763,341千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,340,663	2,763,341

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に関する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に関する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	135,592 千円	135,592 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	112,944	114,569
	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,536 千円	1,833 千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2017年10月1日 至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,257,313	2,189,284	1,475,311	-	9,921,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,257,313	2,189,284	1,475,311	-	9,921,909
セグメント利益又は損失( )	76,784	46,893	4,976	111,009	7,690

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 111,009千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,700,634	1,248,485	1,870,776	-	8,819,896
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,700,634	1,248,485	1,870,776	-	8,819,896
セグメント利益又は損失( )	52,470	3,548	3,143	100,032	54,254

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 100,032千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来当社の報告セグメントは「食料部」「総合食品部」「営業開拓部」「生活産業部」の4区分としておりましたが、当第2四半期会計期間より「食料部」「営業開拓部」「生活産業部」の3区分に変更することといたしました。これは、会社組織の変更に伴い、2019年1月4日付けでセグメントを変更したことによります。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下の通りであります。

(1)食料部 牛肉・鶏肉・タイ産加工食品

(2)営業開拓部 車輜部品・農産品・化学品

(3)生活産業部 豚肉・中国産加工食品

なお、前第2四半期累計期間の報告セグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) (算定上の基礎)	28円65銭	70円61銭
四半期純損失金額( )(千円)	38,047	93,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	38,047	93,737
普通株式の期中平均株式数(株)	1,327,536	1,327,466

(注)前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

太洋物産株式会社  
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村直人 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入澤雄太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋物産株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。